

令和2年度 「知」の集積と活用の場 評価委員会 所見への対応状況

○産学官連携協議会レビューシート

	所 見	対応状況
1	<p>「知」の集積と活用の場を、我が国の農林水産業の発展に活かすためには、農林水産・食品分野に異分野のアイデア・技術等を導入した未来型オープンイノベーション・エンジンとして昇華させる努力が必要。その為には、参画会員の強み、弱みを分析し、それら会員群の強みを発揮できるプラットフォームへと組み替え、新設を実施し、各プラットフォーム、研究コンソーシアムをより実戦型の開発集団に強化していくべき。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品化を実施した研究開発プラットフォームのうち18件に対して、製品化事例におけるオープンイノベーションの活用状況やプラットフォームの運営方法等のヒアリング等を実施し、製品化の道筋や好循環を生む運営等について分析を行った。また、会員へのアドバイスとして、その結果をポスターセッションをはじめ様々な場面で情報提供した。 ・ 令和4年度は、対象範囲を広げ、産学官連携協議会運営等委託事業の中で新たに企画・調査事業を実施して対応を強化していくことを検討。
2	<p>モデル事業については、当初の目標の達成度だけではなく、終了後どうするのかという視点が必要である。ベンチャービジネスであれば資本政策、ビジネスを開始するなら売り上げ計画など、その観点での評価も必要である。責任者（CEO 的）を配置、明確化して、事業計画を示すことが必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ モデル事業の終了時評価では、商品化・事業化に向けたビジネスモデルの構築など、研究成果の社会実装の視点を含めて評価を行った。また、終了後は、複数のプラットフォームでモデル事業の研究成果を情報発信している。 ・ 令和4年度は、モデル事業についてヒアリング等により事業終了後の進捗を把握するとともに、事業化の支援等を行う仕組みを検討。
3	<p>令和3年から第2期活動においては、4つの新たな取り組みの基本方針が掲げられているが、なかでも「スタートアップ・エコシステムの創生」は特に注力すべき項目。産学官の連携が事業化・産業化等、一層の社会実装に結びつけるための重要課題。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度からスタートアップ総合支援プログラムを実施し、16課題を採択している。 ・ 2年目となる令和4年度では、採択課題の拡充のほか、インキュベーション施設の利用を通じたスタートアップ・エコシステム拠点都市との連携構築や海外展開を見据えた伴走支援の強化を検討。

	所 見	対応状況
4	<p>スマート農業の推進や、海外市場への展開促進も、アフターコロナの時代を拓く原動力として、サステナビリティやDX（デジタル・トランスフォーメーション）、GX（グリーン・トランスフォーメーション）の方向性ともベクトルをあわせ力強く推進すべき。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省では、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現することを目指す「みどりの食料システム戦略」を令和3年5月に策定。「知」の集積と活用の際には、様々な場面で情報提供を行った。 ・「みどりの食料システム戦略」の中で、「知」の集積と活用の際には、「産学官連携によるイノベーションの創出」により本戦略への貢献が期待されており、本戦略の実現に向け、引き続き各種施策を強力に推進。
5	<p>イノベーション創出やベンチャー創出の事業を先駆けているNEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）、JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）等も人材育成研修に力を入れている。「知」の集積と活用の際でも、農業分野のAIやデータ活用について、研修などを通じた人材育成と法制度への対応を担ってほしい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発プラットフォームのプロデューサーを対象に、新事業創出会議や各種セミナーを実施し、人材育成に努めているところ。 ・令和4年度も、引き続き新事業創出会議等を実施するとともに、スマート農業実証プロジェクトの成果を学ぶ場をプロデューサーに提供するなど、スマート農業との連携を強化することを検討。
6	<p>今後の普及・認知を進めるためにも、地方自治体や既存の農業団体（JA、JF等）を巻き込んでいくべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体との連携については、自治体の首長や企業経営トップが参画している「プラチナ構想ネットワーク」との意見交換を実施した。また、JAグループの月刊誌に「知」の集積と活用の際の紹介記事を掲載するなど、周知活動を実施。 ・今後は、マイナビ農業への記事掲載等により「知」の集積と活用の際の認知度向上を図る。

○研究開発プラットフォームレビューシート

	所 見	対応状況
1	<p>「知」の集積と活用を、我が国の農林水産業の発展に活かすためには、各プラットフォームのポジションを明確化して、生産、加工、商品化、販売等の各段階のどこを担えるかを分析し、一気通貫でビジネスが進められるユニットとなるように、プラットフォーム間の連携体制を構築することが重要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品化を実施した研究開発プラットフォームのうち 18 件に対して、製品化事例におけるオープンイノベーションの活用状況やプラットフォームの運営方法等のヒアリング等を実施し、製品化の道筋等について分析を行った。また、自己分析ツールとしてヒアリングの成果を使ってもらうため、様々な場面で会員への情報提供を行った。 ・ 令和 4 年度は、これらヒアリングの成果を踏まえ、産学官連携協議会運営等委託事業の中で新たに企画・調査事業を実施し、研究開発プラットフォーム間連携の意向や課題を明らかにしていく予定。 ・ また、連携のきっかけとなるよう、活動報告書をもとに整理した上市した商品・事業の一覧を使って商品カタログ等を作成し、各プラットフォームが持つ商品や開発ターゲットをオープンにする取組を行う。
2	<p>実用化を進めるためには、異なるプラットフォーム間の密接な協業を進めることが必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍においても、各プラットフォームが連携して情報交換やイベントを行う事例が見られた。 ・ 引き続きポスターセッション等の機会を設けてプラットフォーム間の連携が進むよう取り組む。 ・ また、連携のきっかけとなるよう、上市した商品・事業の一覧を使って商品カタログ等を作成し、各プラットフォームが持つ商品や開発ターゲットをオープンにする取組を行う。
3	<p>プラットフォームには、農業分野で発展する A I、スマート化技術を現場に円滑に導入するため、農業分野特有の法律・規制にも対応できる人的要素を求める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発プラットフォームのプロデューサーを対象に、新事業創出会議や各種セミナーを実施するとともに、「みどりの食料システム戦略」関連など個別の問い合わせに随時対応しているところ。 ・ 引き続き問い合わせ等については、随時、関係部局につなぐとともに、意見交換の場を設けるなど対応する。

	所 見	対応状況
4	<p>プロデューサー人材等が、自分のプラットフォームで解決できない課題が見いだされたとき、しかるべきプラットフォームとの連携をとれるなど分野横断的な連携が取れる仕組み作りが必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍においても、各プラットフォームが連携して情報交換やイベントを行う事例が見られた。 ・ 引き続きポスターセッション等の機会を設けてプラットフォーム間の連携が進むよう取り組む。